地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中近東	エジプト	繊維研究開発センター (紡績，織布，ニットの生産技術研究開発，生産工程管理) (当)55.11.7～60.11.6 (延)60.11.7～62.3.31 (延)62.4.1～65.3.31	53 55 57 58 60 61 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 計画打合せ 計画打合せ 計画打合せ	8	2	9	56 57 61 62	59,783 10,855 130,012 112,904	56～61 62	8 3
	イラク	電気産業訓練センター フェーズII (当)63.3.30～68.3.29	60 62	事前調査 実施協議 (日本国内でR/D署名)						61 62	5 6
	ジョルダン	電力訓練センター (発電，送変電，配電の分野での技術者の養成) (当)61.3.1～66.2.28	59 60 60 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	9	4	4	61 62	91,870 333,789	61 62	3 3

概　　要

エジプト政府は，各種原料繊維の有効利用，新技術の開発，生産，品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため，わが国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき，わが国は，昭和55年11月に実施協議チームを派遣し，国立研究所（National Research Centre）に対し，①生産技術の移転及び研究開発，②パイロットプラントの整備と管理技術の指導，③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力を行う旨のR/Dに署名した。

その後パイロットプラント用建屋建設工事が，相手側機関の予算不足により，建設工事が大幅に遅れたために，昭和58年4月巡回指導チームを派遣し，建屋の完成まで協力を中断することとなった。昭和60年9月及び61年4月に計画打合せチームを派遣し，建屋建設の進捗を確認したところ，10月末までに内装工事を除きほぼ完成した。このため，昭和61年度は今後の協力方針等，期間の延長も含めて打合せのため，昭和62年3月に再度計画打合せチームを派遣し，R/Dの協力期間を昭和65年3月31日まで3年間延長することで合意し，R/Dの署名を行った。

昭和62年度は，供与機材の据え付け・試運転のため，据え付け専門家を順次派遣し，据え付け工事は全体のほぼ2/3が終了した。

しかしながら，エジプト側の試運転に必要な原綿等の原材料の供給が財政上の理由から遅れているため，全体のスケジュールに遅延を生じている。

このままの状態では今後，残されたR/D期間（約2年）中に，パイロットプラントを利用して，技術移転を実施するという本来のスケジュールに影響を来すため，エジプト側に早急な対応を要求し，必要とあらばローカルコストをわが方で一部負担し，現況の進捗を図る必要がある。

イラク政府（軽工業省，1972年新設）は，日本の技術協力（1975年9月～1985年3月）のもとに電気産業訓練センターを設立し，エレベーター，冷凍・空調及び一般電子（ラジオ，テレビ及び電卓）の3分野の訓練コースで，保守管理及び修理に従事する技能者を養成している。同国政府はこれら3分野に加えて，工場自動制御，エスカレーター，プラスチック，工場用配線・照明，医療機器，及びパソコンの6分野の訓練コースを新たに設置したいとし，わが国に対し技術協力を要請してきた。

本要請を受けて，要請の背景，内容，規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として，昭和61年2月に事前調査を実施した。

同調査団の調査結果並びにその後のイラク側との公電ベースあるいは先方関係者の来日による協議の結果，工場自動制御，エスカレーター，工場配線及び照明，パーソナルコンピューターの4分野について協力の可能性があることを確認した。

その後，イラン・イラク戦争の激化に伴い，実施協議チームの派遣を見合わせていたが，昭和63年3月先方関係者が来日し，R/Dの署名交換を行った。

ジョルダンでは国家開発計画に基づく工業化の推進に伴う電力需要の伸びがめざましく，これに対応して電力発電量も著しく伸びており，同国は発・送・配電設備拡張を急いでいる。一方，電力関係の技術者は絶対的に不足しており，同国はこれを解消するため，電力訓練センターの設立を計画し，わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき，わが国は昭和60年9月実施協議チームを派遣し，発電・送変電・配電分野の技術者養成に関する技術指導を骨子とする協力について合意し，5年間にわたる協力を開始した。

研修コースは以下のとおりである。①高卒テクニシャン養成コース，②大卒エンジニアコース，③既存技術者再研修コース，④スーパーバイザーコース。このうち①については，昭和62年10月にセンターが開所し，1年生のコースが始まった。

昭和62年度は，巡回指導調査団の派遣，2人の長期専門家の派遣，カウンターパート3人の受入れ，訓練用機材の供与を実施した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中近東	サウディ・アラビア	リヤド電子工業高校 (ラジオ，テレビ，電気通信，電子計測) (当)49.6.12～開校日まで	48 49 51 53 61 62	事前調査 実施協議 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 計画打合せ	7	0	0			49～61	1
		海水淡水化訓練センター (海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理) 57.1.12～64.2.28	56 57 58 59 60 60 62	実施協議 計画打合せ 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 実施協議 計画打合せ	13	0	5				
	シリア	シリア国立計測標準研究所 62.10.3～67.10.2	61 62	事前調査 実施協議						62	4
	トルコ	ツヅラ職業技術高等学校 (当)62.10.1～67.9.30	60 61 61 62	予備調査 事前調査 事前調査 実施協議	3	0	5			62	2

概　　要

サウディ・アラビア政府は，石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため，国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが，そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり，そのための計画立案と実施に対し，わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和49年6月にR/Dに署名し協力を開始した。設置する学科はラジオ科，テレビ科，電気通信科，電子計測科の4科であるが，その後，一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等をへて，ようやくサウディ・アラビア側による校舎の建設が昭和60年8月から開始され，昭和64年7月完工の見込みとなっている。わが国の協力として，建設と並行して，カリキュラム作成，教員の訓練，サウディ・アラビア側調達以外の小規模機器類の供与等が待たれているが，昭和63年度早々に，長期専門家2人の派遣を検討している。

サウディ・アラビア政府は，同国の工業化に伴い，工業用水，飲料水の確保のため，海水淡水化を計画し（一部すでに実施中であるが）わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。

その後，研究協力に関する協議の経過において，海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練及び養成に追加要請があった。

これを受けて実施協議チームを派遣し，昭和57年1月12日R/Dに署名し，協力内容及び当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。しかしながら，昭和59年4月相手側からプロジェクトサイトの変更を提案され昭和59年5月計画打合せチームを派遣し，変更内容を確認し今後の検討を行った。昭和59年11月概念設計書をサウディ・アラビア側に提出。昭和60年3月概念設計についての説明チームを派遣。昭和60年7月計画打合せチームを派遣し，協力期間延長問題，協力内容を協議し，わが国もカリキュラムの作成等準備していたところ，昭和60年11月サウディ・アラビア側より財政逼迫を理由に計画の縮小の申し入れがあり，直ちに実施協議チームを派遣したが，サウディ・アラビア側の内部事情により本件事業自体ストップしたままの状態で，協力期間満了となり，昭和61年3月をもって終了したが，昭和62年8月に計画打合せチームが派遣され，昭和64年2月までのR/Dの延長について合意がなされた。これに基づき，5人のカウンターパートの受入れ，教材開発及び機材供与が予定されている。

シリア政府は科学技術発展のため，科学研究調査センターを拡充・強化することを計画し，特に産業発展の基礎となる電子・電気分野の計測標準を実施する部門を新設するにあたり，わが国に対し，プロジェクト方式の技術協力を要請してきた。

この要請を受けて，わが国は要請の背景，目的，内容等についてシリア側と協議し，協力の可能性を検討するため昭和61年10月事前調査団を派遣した。

昭和62年10月，事前調査の結果を踏まえ，実施協議調査団を派遣し，R/Dの署名・交換に至り，5年間の協力が開始された。

トルコ政府は，第5次国家開発5カ年計画（1985～1989）のなかで技術職業教育システムの見直しと開発を重点施策として掲げており，特に，ニーズの高い中堅技術者の育成が急務であるとして，同国の職業技術高校のレベルアップを図っているが，この一環として，電気，電子，コンピューターサイエンスについて，わが国に対し，技術協力を要請してきたものである。

これを受けて，昭和60年度予備調査を実施するとともに，昭和61年6月に第1次事前調査を，昭和62年4月には第2次事前調査をおのおの実施した。また，長期調査員チームは昭和61年9月に派遣され，所要の調査を行った。昭和62年6月，事前調査の結果を踏まえ，実施協議調査団を派遣し，R/Dの署名・交換に至り，5年間の協力が開始された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アフリカ	ケニア	ケニヤッタ農工大学 (農学，工学) (当)55.4.19～60.4.18 (延)60.4.19～63.4.18 (延)63.4.19～65.4.18	53 55 55 56 57 57 58 59 60 61 61 61 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 機材修理 巡回指導 計画打合せ エバリュエーション 計画打合せ 巡回指導 機材修理 機材修理 基礎調査 エバリュエーション	110	19	14	56 57 58 59 60 61 62	28,969 146,978 96,473 29,726 84,388 79,315 75,332	53～61 62	93 10
		NYS上級技術学院センター (機械，電気，電子，建設，機械整備，自動車整備) (当)63.1.1～67.12.31	59 62	事前調査 実施協議	8	0	0			61まで	4
	セネガル	職業訓練センター (電子，機械，電気) (当)59.2.4～64.2.3	56 58 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 計画打合せ	16	7	3	59 60 61 62	10,085 35,283 29,483 31,446	57～61 62	21 4

概　　要

ケニア政府は，第3次5カ年計画（1974～1978）のなかで技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この施策に沿って地方に経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し，同プロジェクトに対する協力をわが国に要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和53年8月に実施した事前調査の結果，無償資金協力による建物施設の整備を行い，昭和55年4月に署名されたR/Dに基づき引き続き技術協力を開始した。

本大学は地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり，学部としては3年制の農学部（園芸学科，農業工学科，食品加工科）及び4½年制の工学部（機械工学科，土木建築学科，電気・電子学科）の2学部で構成されている。

昭和56年5月に第1回生約200人が入学し講義が開始された。昭和59年3月には卒業試験が実施され，4月農学部第1回生79人を送り出した。本プロジェクトでは，専門家のほかに青年海外協力隊員が常時15人前後派遣され，学生及びカウンターパートの指導にあたってきたが，協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果，日・ケニア双方の努力にもかかわらず，教職員の不足，施設・機材の不足，農場開発の遅延等の諸問題のため所期の目的である大学の完成までに至っていないため，協力期間を昭和63年4月まで3年間延長した。

昭和62年度は，エバリュエーションチームを派遣して延長3年間の評価を行ったが，より一層の完成を目指すためにさらに2年間の延長を行うことを日本，ケニア双方で合意した。

ケニアは，第5次国家開発5カ年計画（1984～1988）において，地域開発及びマンパワーの養成に力を入れることを基本政策として掲げており，本政策の一環として，人的資源及び機械の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊（NYS）の拡充強化を図ることを計画した。本拡充強化計画においては，従来から実施してきた技能者養成訓練（Artisan Grade III, II, Iレベル）より上位のテクニシャン（Technician Part I, IIレベル）の養成訓練を計画しており，そのなかで特に，社会需要からみて，優先度がきわめて高いとされている電気，電子，機械，建設機械及び自動車工学の各分野における協力（無償資金協力及び技術協力）を，わが国に対して要請してきた。これを受けて，昭和60年2月事前調査を実施するとともに，昭和62年4月に実施協議調査団を現地に派遣し，R/Dに署名を行った。

セネガル政府は，第6次経済開発計画（1981～1985）に基づき，農業中心の経済から脱出，軽工業振興の経済開発政策を推進中であり，これに沿っての技術教育の充実を図るため電子，電気，機械分野の職業訓練センターの設立を計画し，技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は，昭和56年4月に事前調査団を派遣し，要請の背景及び具体的内容につき調査を行った。その後，昭和59年2月には，上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣し，R/Dが署名され，5年間のプロジェクト方式技術協力が開始された。

協力内容は，電子（I家電修理，II自動制御），電気（電気）及び機械（I機械修理，IIエンジン修理）の3分野5コースを設置し，中卒（16～21歳）を対象に年間50人，3年間の訓練で多能工の養成を目指すもので，昭和59年10月に開講し，電子，機械分野4コースの訓練が開始され，第1学年を終了。第2学年及び新第1学年生の訓練は，電気コースも含め，昭和60年10月に開講され，昭和62年7月に第1回生が卒業し，順調にすすんでいる。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アフリカ	ザンビア	職業訓練拡充計画 (当)62.10.1～67.9.30	61 61 62 62	基礎調査 事前調査 実施協議 計画打合せ	2	0	6			62	2
中南米	アルゼンティン	国鉄中央研修センター (運転保守管理要員の訓練) (当)60.11.28～65.11.27	59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	12	6	13	60 61 62	3,247 271,294 20,721	61まで 62	6 4
	ボリヴィア	サンアンドレス大学鉱床学研究所 (鉱床学，鉱物学，岩石学) (当)57.5.20～62.5.19	56 57 58 59 60 60 61 61	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 機材修理 機材修理 エバリュエーション	31	2	3	57 58 59 60 61	173,809 47,406 1,827 46,188 14,158	57～61	12

概　　要

昭和61年6月に，南部アフリカ諸国への技術協力実施の可能性を調査する目的で，ザンビアを訪問した基礎調査団に対し，ザンビア政府関係者より，技術教育・職業訓練局傘下にある技術・職業訓練校（6カ所）を対象として，下記職業訓練プログラムの向上に資するための技術協力を実施してほしい旨，要請してきた。

① ラジオ・テレビ修理　② 自動車整備　③ 自動車電装　④ 冷凍・空調　⑤ 工業電子
⑥ 視聴覚教育

これを受けて，昭和61年9月に事前調査団及び長期調査員チームを現地に派遣し，所要の調査を行った。

昭和62年5月実施協議チームが派遣され，R/Dが署名された。協力は，昭和62年10月調整員，冷凍空調の専門家派遣によって開始された。同年12月に工業電子の専門家，昭和63年2月にリーダーを，4月に視聴覚教材開発専門家を派遣した。

アルゼンティン国鉄は，輸送力の近代化を図るため，ブエノスアイレスからのびる幹線の交流電化計画を立てた。この計画に基づく近代化に伴う車両・信号・通信設備の運転保守管理要員を大量に養成するため，中央研修センターを設立することとし，近代的な交流電化システムの保守運営に高い技術と経験を有するわが国に対し，昭和58年11月技術協力を要請してきた。

これに対し，昭和59年10月事前調査チームを派遣し，さらに昭和60年11月実施協議チームを派遣しR/Dに署名，協力が開始された。

本プロジェクトは，アルゼンティン国鉄ロカ線の交流電化に伴い必要とされる運転保守管理要員合計640人を，下記の7コースを年間1～4回開設することにより養成することを目的としている。①運転コース（2カ月間，20人），②車両（電気）コース（2カ月間，20人），③車両（機械）コース（2カ月間，20人），④変配電コース（2カ月間，10人），⑤電車線路コース（2カ月間，15人），⑥信号コース（2カ月間，15人），⑦通信コース（2カ月間，15人）。昭和61年3月に専門家チーム5人，昭和61年7月に3人，昭和62年5月に1人を派遣し，開講に向け諸準備を行い，昭和62年7月20日より信号コース，9月21日より運転，車両(電気，機械)，変配電各コースをそれぞれ開始した。変更されたプロジェクトサイトにおける建物の改修及び新築工事は昭和62年11月完成し，12月4日無事開所式をとり行った。

ボリヴィアは鉱業立国であるが，その資源埋蔵量は枯渇しつつあり，そのため新鉱床探査を国の重要施策としており，国立サンアンドレス大学に鉱床学研究所を設立し，その研究機能の充実強化のため，わが国に技術協力を要請してきた。

この要請を受け，昭和56年9月に事前調査団を派遣し，要請内容の確認を行った。昭和57年5月には実施協議チームを派遣し，鉱床学，鉱物学，岩石学の3分野において，学生及び少数鉱山技術者に対し，鉱床の成因，新鉱床の探査，選鉱に関する大学院程度の教育及び再教育をする技術協力を5カ年間行う旨のR/Dに署名し，協力を行ってきた結果，ほぼ順調に進捗しており，R/D期間満了をもって，協力を終了した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ブラジル	SENAI-ES工業計装技術センター (計装機器の保守・管理要員の養成) (当)60.3.6～65.3.5	58 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ	11	5	5	60 61 62	82,291 148,875 32,387	61まで 62	6 5
	メキシコ	港湾水理センター (水理模型実験及び現地観測データ解析による研究協力) (当)59.7.1～63.6.30	58 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション	11	3	5	59 60 61 62	4,713 165,808 129,560 15,432	61まで 62	5 2
	パナマ	日本・パナマ職業訓練センター (電気，電子，冷凍・空調，溶接，自動車整備) (当)57.8.26～62.8.25 (延)62.8.26～64.8.25	56 57 58 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ エバリュエーション 計画打合せ	28	7	3	57 58 59 60 61 62	59,425 110,546 56,147 230,843 38,829 53,800	57～61 62	16 3

概　　要

ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加が工業計測技術者の不足を生んでいる。このためブラジルSENAIが中心となり，企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し，工業計測技術者の不足を解消するため，ツバロン製鉄所をはじめ近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリトサント州に工業プラントに組み込まれた計装機器の保守，管理，修理にあたる技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し，昭和57年５月，これに対する技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対し，わが国は，昭和59年２月長期調査チーム（４人）を派遣し，さらに昭和59年５月には実施協議チームを派遣し，R/Dの署名を行い，E/Nの署名を待って，昭和60年３月から協力を開始し，コース開講までの期間は現地プロジェクト・チームにより下記コースの訓練計画等を作成し，昭和62年度は５コースを実施した。

① テクニコ（中堅技術者）コース（１年＋企業内実習６カ月，32人），昭和62年２月開講。
② レパラドール（修理技能工）コース（１年，16人），昭和62年８月開講。
③ 特別（在職者訓練）コース（２～３カ月，そのつど決定），昭和63年２月開講。

メキシコ政府は，国家開発計画の最優先として，臨海工業地帯の建設を進めており，その基盤施設として，ラサロ・カルデナス，アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには，その基礎として，現地観測と水理模型実験に基づく研究が重要であり，この分野で先進技術を有する日本の協力を要請した。この要請に対し，昭和58年９月事前調査団を派遣し，さらに，昭和59年６月実施協議チームを派遣，R/Dに署名し，４年間にわたる協力を開始した。本プロジェクトの目的は，水理模型実験と現地観測データ解析に波の不規則性を導入し，下記研究をより正確かつ有効に行うための技術移転を図ることである。

① 港湾内の静穏度予知と防波堤の配置決定に関する研究
② 防波堤の安定性と構造設計に関する研究
③ 海岸保全のための漂砂に関する研究
④ 港内船舶の動揺とそれに作用する波力に関する研究

パナマは運河の維持管理，コロン自由貿易地域の拡張等建設需要の増大により技能者の需要が急増しており，他方多くの失業者を抱える一方で中堅技能者が極端に不足している。そのため高卒レベルを対象とし溶接，自動車整備，電気機器，電子機器，冷凍・空調の５職種の訓練コースを開設して中堅技能者を養成する職業訓練センター設置を計画し，わが国に対し技術協力を要請してきた。これに応え，わが国は昭和56年事前調査を実施し，昭和57年８月実施協議チームを派遣し，R/Dに署名し，５カ年間の協力を開始した。

本プロジェクトは，既存のセンター施設を整備しつつ訓練を開始していく計画で，電気機器科及び電子機器科は昭和58年12月12日，冷凍・空調科は昭和60年２月25日訓練開始。建物の未完成により開始が遅れていた溶接科は昭和61年７月，自動車整備科及び板金塗装科は昭和61年12月に開講し，協力を行ってきており，昭和61年11月に派遣されたエバリュエーション調査団の調査結果に基づき，昭和64年８月まで継続協力することとなった。

なお，技術移転はほぼ順調に進んでいるが，昭和63年３月のクーデターにより，若干の遅れが出た。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中南米	ペルー	SENATI南部地区職業訓練センター（一般機械〈I・II〉，溶接，自動車整備，電気・電子）(当)59.5.31～64.5.30	58 59 59 60 61 62	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 巡回指導	16	9	1	59 60 61 62	65,683 194,865 109,121 74,774	59～61 62	9 5
		地震防災センター（地震防災対策，技術の研究，開発及び普及）(当)61.6.26～66.6.25	58 59 61 61 62	事前調査 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	8	4	7	61 62	5,218 283,346	61 62	4 5

概　　要

ペルーは，南部地域において，豊富な天然資源を背景とした開発プロジェクトを遂行中であり，これに必要な技能労働者の養成が急務となっている。SENATI南部支部は，アレキーパ県南部地域において職業訓練を実施しており，わが国は同支部に対し個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが，本件は同支部の一層の拡充のため，技術協力センター方式による協力について，ペルーよりわが国に要請してきたものである。

これに対し，昭和58年11月に事前調査団を派遣して協力内容につき協議し，昭和59年4月には実施協議チームを派遣してR/Dの署名を行い，協力を開始した。

一般機械（I・II），溶接，自動車整備，電気・電子の各分野の養成訓練及び在職者訓練において，ペルー南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行うことを目的としており，昭和60年7月から一般機械，自動車整備，電気の各分野のカリキュラムを作成し，訓練への協力を開始。カリキュラムについては，試行段階であり，今後順次改訂していく予定であり，技術移転はおおむね順調にすすんでいる。なお，企業からの強い要請により在職者訓練コースをカウンターパートが習得した技術を生かしセンター独自で実施しており，高い評価を得ている。

ペルーは，地理的に環太平洋地震帯の一翼に位置し，歴史的にも地震による被害を数多く経験しており，災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため，まず，地震防災，耐震工学技術等の水準向上を図るべく，ペルー政府は，既存のペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し，地震学及び耐震工学等の面で国際的に指導的立場にあるわが国にこれにかかわる技術協力を要請してきた。これに対し，昭和59年6月に事前調査，昭和61年3月に長期調査を実施した。

要請内容としては，①マイクロゾーニングに関する技術指導，②建築耐震技術基準に関する指導，③土木構造物の耐震技術基準に関する指導及び④地震防災を目的とした都市計画指導の4項目となっている。

昭和61年6月に，R/Dに署名を行い，協力を開始し，昭和62年10月～11月にかけ第1回目の短期セミナー（地震工学，マイクロゾーニング及び都市防災計画の3分野）を実施し，高い評価を得た。なお，施設建設については，昭和62年6月，ペルー側負担により，土質実験棟，研修棟が完成し，構造実験棟の建設が昭和63年9月の完成に向けて急ピッチで作業がすすめられている。

2．事前調査段階のプロジェクト（12件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	中国	交通管理研究センター	61 62	事前調査 事前調査							
	インドネシア	鉄道学園	62	事前調査							
	フィリピン	労働安全衛生センター（労働安全衛生） (当)63.4.1～68.3.31	60 62 62	事前調査 事前調査 実施協議	0	0	6				
	タイ	モンクット王工科大ラカバン(KMITL)拡充計画 (当)63.4.1～68.3.31	61 62	事前調査 実施協議	0	0	6				

概　　要

中国の自動車交通は近年急激な伸びをみており，大量の自動車交通と相まって，交通管理が社会問題化してきている。

これに対し，中国の交通管理技術は他の先進国に比して遅れており，かつ，その管理水準も低いと認められる。

このため中国政府は，四つの近代化政策の一環として交通管理特に都市交通管理の近代化を進めており，所轄する公安部に「交通管理科学技術（訓練）センター」の設立を許可し，先進的な交通管理技術の導入，研究を図るとともに，交通管理にかかる幹部スタッフの再訓練を行うことにしており，この面で実績のあるわが国に技術協力を求めてきたものである。要請背景及び内容等を調査するために，昭和62年2月に事前調査団を，続けて昭和62年11月に事前調査団を派遣した。

現在，インドネシアにおいては，ジャカルタ首都圏鉄道近代化プロジェクト（JABOTABEK 鉄道整備計画），ジャワ幹線鉄道電化計画等がわが国の協力のもとに進められているが，これらのプロジェクトが完成した際（1990年代初頭）には，これらの近代化された鉄道を運営するに足りる鉄道職員が必要である。

しかしながら，現在のインドネシア国鉄（PJKA）の教育施設では，実習機器が不備であり，また，教育施設の収容能力，講師陣も不足することとなる。

このため，バンドンPJKA本社近くに近代的な教育施設を備えた新中央鉄道学園を設立し，計画的にPJKA職員を教育する計画を策定し，このプロジェクトの実施についてわが国に協力を求めている。

フィリピンにおいては，近年の工業化に伴う新技術の導入等により労働関連災害が多発している。そのためフィリピン政府は労働安全衛生に関する技術的サービスの提案，教育・訓練，情報収集，及び広報，普及等の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し，本件に関する技術協力を無償資金協力とあわせ，わが国に要請してきた。これに対し，昭和60年8月事前調査団を派遣した。昭和62年6月再度事前調査団を派遣，この調査結果を踏まえ，昭和63年1月に実施協議チームを派遣，R/D署名を行った。協力期間は昭和63年4月から5年間で長期専門家4人を5月中旬に派遣した。

なお当センターは，①健康管理部門，②環境管理部門，③安全管理部門，④研修・広報部門の4部門より構成され，それぞれの分野に対して技術協力を行う。

KMITLは，1961年にわが国の技術協力により電気通信訓練センターとして発足して以来，専門学校をへて，1970年に国立工科大学の1キャンパス（ラカバン校）昇格，1986年には独立した新国立大学となった。KMITLの科学，技術分野における人造り教育は，タイ政府が経済・社会開発計画を推進していくうえで，きわめて大きな役割を演じることが期待されており，同大学の教育・研究活動の一層のレベルアップを図るため，わが国に対し，下記分野における人材開発にかかる技術協力を要請してきたものである。昭和62年3月に事前調査，9月長期調査を実施し，12月に実施協議調査団を派遣し，昭和63年4月1日から開始する内容のR/Dに署名を行った。

① コンピューター分野（オンライン技術，ネットワーク，CADを中心としたコンピューターアプリケーション）

② 電気通信分野（デジタル交換技術，光通信技術，デジタルマイクロ波通信技術）

③ 機械工学分野

④ 放送分野（テレビジョン技術，番組制作技術）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	タイ	ウボン職業訓練センター（当）63.10.1～68.9.30	60 61 62	予備調査 事前調査 実施協議	5	0	5				
		環境研究研修センター	62	予備調査							
中近東	エジプト	建設機械訓練センター	59 62	事前調査 事前調査							
中南米	ブラジル	SENAI-SPオートメーション	62	事前調査	0	0	5				

概　　要

タイ政府は，第5次経済社会開発5カ年計画（1982～1986）の重点目標として，雇用機会の増大，所得格差の是正及び地域開発等を掲げており，特に職業訓練を通じた人造りに力を入れている。タイのなかで最も開発が遅れている東北タイ南部地区には，職業訓練センターが未設置であるため，職業訓練の機会が与えられず，未熟練労働者として都市部へ流入する青少年が多数おり，この対策が必要とされている。このためタイ政府は，今後産業界で必要とされる技能工の養成，確保を行うことを目的として，東北タイ南部のウボンラチャタニに，タイ国内で8番目の職業訓練センターを設置することを計画しており，本センター設置に関し，わが国に対し，無償資金協力及び技術協力を実施してほしい旨要請してきた。なお，本件は，1984年9月坂本元労働大臣が訪タイした際，ピチャイ副首相より要請された経緯がある。これに対応して，昭和60年度予備調査を実施するとともに，昭和61年7月に事前調査団及び長期調査員チームを派遣し，所要の調査を行った。

昭和63年4月に実施協議調査団を派遣し，R/Dに署名を行った。昭和63年10月技術協力開始，5年間，専門家は，リーダー，調整員を含め9人の派遣が予定されている。

タイ社会は急速に進む工業化，都市化により，水質汚濁，大気汚染，騒音等の環境汚染及び一般環境衛生問題を抱えており，タイ政府は1975年に国家環境保全法制定のうえ，「国家環境委員会（NEB）」を組織し，その事務局として「環境庁（ONEB）」を設立，以来環境保全のため種々の方策を講じている。

しかしながら，タイにおける官民の環境保全に携わる技術者，研究者は不足しているのが現状であり，ONEBにおいては，環境保全の関係者の研修及び技術の研究を通じ，将来にわたる環境行政確立のため「環境研究研修センター」の設立を計画している。

本分野についてはわが国に特に先進ノウハウが豊富であることから，今般，同センター設立に対しわが国からの協力を得たいとして，プロジェクト技術協力の要請が出されたものである。

本要請を受けて，昭和63年3月に予備調査団が派遣された。

エジプトは，建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982/83年度～1986/87年度）を策定し，ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れている。

このためには，建設分野のマンパワー開発が急務とされており，建設機械の管理，運営を行う技術者，並びに運転，整備を行う技能者の育成，強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し，わが国に同センターへの技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

本要請を受けて，要請の背景，内容の把握，並びにプロジェクト方式技術協力の実施可能性を検討することを目的として，昭和59年9月，事前調査を実施した。さらに，無償資金協力と連携をとりつつ，日本側協力の内容等につき詳細協議を行うため，昭和63年3月に，第2次事前調査を実施した。

ブラジルは1979年に国際収支危機に見舞われて以来インフレ高進，財政赤字等の経済問題が山積するなか，「新共和国第1次国家開発計画」において新規雇用の創出，貧困の撲滅に努め，あわせてマンパワーの養成に力を入れているところである。こうした状況下にあって産業界は電子工業分野の技術の高度化に伴い，生産性増大及び品質改善を図ることが急務とされているところからコンピューターシステムを活用した種々の生産システムの導入を積極的に推進しており，SENAIに対し，本分野における中堅技術者の育成に重点を置いた訓練を実施してほしい旨強く要請を行っている。特に，最も工業発展の顕著なサンパウロ州にある各企業から，この分野の訓練の実現に大きな期待が寄せられており，SENAI本部としてはサンパウロ州地方局傘下にある訓練校に教育用生産システムを設置し，生産及びオペレーションに関する職業訓練を行うことを計画，これらの技術に関して先進国であるわが国に対し昭和61年1月技術協力に関する正式要請が提出された。昭和62年11月に事前ミッションが行き，JICAプロジェクト技術協力について説明を行った。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中南米	チリ	教育テレビ（当）63.7.1～66.6.30	60 61 62	予備調査 事前調査 実施協議	0	0	5				
	メキシコ	日墨地震防災センター	62 62	予備調査 事前調査							
	パナマ	パナマ電気通信訓練センター	62	予備調査							
	パラグアイ	パラグァイ電気通信学園（仮称）	62	予備調査							

概　　要
チリにおいては，現在教育テレビ放送網を通じ，また各レベルの教育機関への教材の無償配布を通じて，一部教育がなされているが，教育テレビ放送の内容をより一層充実し，教育の効果をより高める計画を立て，そのための技術協力をわが国に要請してきた。要請内容は，チリ国営放送局及び文部省教育訓練センターなどにおける，教育テレビ番組及び視聴覚教材の制作に対する技術指導，並びにパブリック・オピニオン・リサーチにかかる理論的・実践的訓練に対する技術指導となっている。 これを受け要請内容，対象機関等の確認のため，昭和61年3月予備調査を実施するとともに，昭和62年3月に事前調査団を派遣した。
昭和60年9月19日発生した'85メキシコ地震は，人口1800万人を擁する世界有数の大都市であるメキシコ市において，主に建物の崩壊のため，約5万人の死傷者を出す大被害を引き起こした。 発生直後からわが国は財政面での協力のほか，医療，地震観測，建築等の分野の専門家を派遣し技術協力の面でも積極的に対応し，メキシコ政府から高い評価を受けている。また同時期に急きょ訪墨した安倍外務大臣（当時）も，積極的に協力してゆく方向を打ち出した。これに対し，地震対策の重要性を痛感したメキシコ政府は，わが国に対し，地震防火，地震・耐震工学のセンターを国立自治大学に設置することを計画し，施設建設を含み，技術協力を要請してきたものである。 本要請を受け，昭和62年7月予備調査団を昭和62年11月事前調査団をおのおの現地に派遣した。
パナマにおいては，昭和55年11月電気通信省管理局の下部組織として，訓練センターが設置されたが，当初から訓練計画が体系化されておらず，有効に機能していないのが現状である。 しかしながら同国にとっては，電気通信網の拡充並びに新技術の導入が必要不可欠な課題となってきているため，わが国に対し，同センターの訓練計画策定，訓練実施体制の整備，並びに訓練生の基礎技術の向上を図ることを目的とし，協力の要請があったものである。 それを受けて，わが国は，昭和63年2月に予備調査団を派遣し，パナマ側の具体的な要請内容を確認し，わが方の協力可能範囲分野及び内容について関係機関と協議を行うとともに，関連施設を視察し，必要な調査を実施することによりプロジェクト実施の可能性及び妥当性を検討した。
パラグァイは現在，経済開発を最優先の課題としているが，これを推進するためには，開発を担う人材の育成が急務である。 パラグァイ電気通信学園は，アスンシオン大学の電子工学部の授業を受け持つなど，同国における電子通信技術者養成の中心的役割を担っているが，近年の電気通信技術の進歩に対応できないのが現状である。 上記の理由より，パラグァイは，同学園の設備等の充実を図り，電気通信技術のデジタル化に対応し得る技術者を育成することを目的として，プロジェクト方式技術協力を要請してきた。それを受けて，わが国は，昭和63年2月に予備調査団を派遣し，具体的要請内容を確認し，わが方の協力範囲，分野，内容について関係機関と協議を行った結果，関連施設等の充実が，まず必要であるという結論に達し，現在検討中である無償資金協力との連携にてプロジェクト方式技術協力を検討することとなった。

3．アフターケア協力のプロジェクト（5件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度 継続	62年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	韓国	大田職業訓練院	62 62	事後調査 アフターケア	15	0	0			50～57 62	7 3
	マレイシア	金属工業技術センター（金型，プレス，溶接，電気メッキ） (当)53.8.11～57.8.10 (延)57.8.11～59.8.10 (アフターケア) 62.4.28～63.3.31	62	アフターケア	82	0	7	59まで 62	549,000 27,235	59まで	35
		船舶機関士養成 (48.12.3～52.12.2 52.12.3～55.6.2 55.6.3～57.6.2)	60 61 62	事後調査 アフターケア アフターケア	25	0	2	60まで 61 62	213,090 6,096 11,047	60まで	20
	フィリピン	窯業研究開発センター (51.7.16～57.7.15 57.7.16～58.3.31) (アフターケア) 61.4.1～62.4.24	61 62	アフターケア アフターケア	61	2	2	58まで 61	310,000 20,170	58まで	33

概　　要

昭和55年3月に所期の目的を達成し，5年間の協力期間を終了した本プロジェクトは，その後，冷却装置ほか電子測定器等に関する修理パーツの補給を必要とする期間経過があり，これら機材を中心とした稼働状況を調査し，供与を必要とする機材の仕様を詰め，かつ今後のアフターケア計画につき韓国側と協議するために，アフターケアチームが昭和57年3月に派遣され，これに基づく機材供与が行われた。

その後，昭和61年に，第2次の協力要請が行われたところ，協力終了後の現況調査を行う目的で事前調査団を派遣した。この調査報告に基づき，供与機材の選定，価格調査を目的として，昭和62年8月に事後調査，技術ミッションが現地に派遣され，5000万円相当の機材供与が行われることとなった。

わが国は，金属工業技術センターの設立を通じ，マレイシアの金属加工業分野における人材育成を目的として，延長を含め，6年間の協力を実施した。

同センターは，わが国の協力終了後もマレイシア側により円滑に運営され，同国の地場産業育成に貢献しているが，協力期間終了後約2年を経過し，既供与機材の傷み，部品の不足，また高度な技術を要する機材に対するメンテナンス，修理にかかる技術指導の必要性も予想された。

このため，アフターケア調査団を派遣し，本プロジェクトの現状を把握するとともに，既協力事業の効果を高めることを目的に，①既供与機材の部品・スペアパーツの供与並びに機材の保守管理指導，②既協力分野における補完的技術指導を内容とするアフターケア協力を実施した。

マレイシアにおける船舶機関士養成計画は，マレイシア政府が定める船舶機関士の資格を有する外航船舶機関士の養成を目的として，昭和46年6月わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき，日・マレイシア両国政府は昭和48年12月協定を締結し，マレイシアのイポーにあるウンク・オマール・ポリテクニックに昭和47年7月新設されたマリンエンジニアリングコースに対し，専門家の派遣，研修員受入，機材供与によるプロジェクト方式技術協力を開始した。両政府間の協定は昭和52年12月2日までであったが，昭和55年6月2日まで2年6カ月延長され，その後さらに4年間，単独派遣専門家による協力を続けた。プロジェクト方式技術協力終了後3年半，専門家派遣によるフォローアップ終了後1年を経過した本プロジェクトの現状と問題点を調査し，今後の協力計画策定に資するとともに，プロジェクト方式技術協力のあり方を検討し，事業の効果的な推進に資することを目的として昭和60年7月に，事後調査団を，また，昭和61年6月にアフターケア調査団を派遣し，補完機材の供与等アフターケア協力を実施することとした。

わが国は窯業研究開発センターの設立を通じ，陶磁器及び建材分野における窯業技術の移転及び研究スタッフ・技術普及員等人材の養成を行い，地場産業の振興を図ることを目的に昭和51年7月から昭和58年3月まで6年間にわたる技術協力を行った。同センターは，わが国の協力終了後もフィリピン側自助努力により円滑に運営され，同国地場産業の発展に貢献しているが，既供与機材の傷み，部品の不足，また高度な技術を要する機材に対するメンテナンス・修理の困難並びにカウンターパートに対する技術的フォローアップの必要等が予想された。

このため，協力期間終了後3年を経過した昭和61年度にアフターケア調査団を派遣し，同センターの現状を調査するとともに，既協力事業の効果を高めることを目的として，既供与機材部品等の供与，既供与機材保守管理指導並びに既協力分野における補完的技術指導を内容とするアフターケア協力を実施した。昭和62年度においては，既購送アフターケア機材の据え付け及び機材保守管理指導のため短期専門家2人を派遣した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	61年度迄累計	62年度		年度	金額（千円）	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ブラジル	SENAI-MG電気・電子職業訓練センター	61 62	事後調査 アフターケア	22	0	0			54～58	16

4．事後調査（1件）

中南米	ペルー	ペルー電気通信訓練センター	62	事後調査	41	0	0			55～58	17

概　　要

ブラジル政府は，1942年，大統領府第4048号によりSENAI（全国工業関係職業訓練機関）を設立し，制度，資金面ともに確立された高度な職業訓練を実施している。訓練職種は機械，自動車整備，鋳物等が中心であり，電気・電子部門には立ち遅れが認められる。その対策として電気・電子分野における中堅技術者の養成を目的とする同国で初めての高度な電気・電子部門の訓練コースをミナスジェライス（Minas Gerais）州のSENAI地方局所管の訓練校に開設するにあたり，その協力をわが国に要請した。わが国は，これを受けて昭和54年3月にR/Dを締結し，現在，それに基づきコンピューター技術を含む中級・上級の技術協力を行っている。昭和56年4月に第1期生の訓練を開始し，訓練実施にかかわる協力活動を行った。

昭和58年10月にエバリュエーションチームを派遣した結果，協力目的はほぼ達成したと判断されたので，昭和59年3月末に予定通り協力を終了した。昭和61年11月に，協力終了後の訓練実施状況及び実施体制等を調査するため，事前調査団を派遣した。本調査により，きわめて良好にセンターの運営が行われていることが確認された。

また，昭和62年5月にアフターケア調査団を派遣し，測定機器，コンピューター関係機器等約5000万円相当の機材供与が行われることとなった。

ペルー電気通信研究訓練所（INICTEL）において1979年11月から5カ年間にわたってプロジェクト方式技術協力が行われ，さらにその後第三国研修（電気通信）が同センターにおいて行われている。

今般，同プロジェクト方式技術協力の補完的協力（アフターケア）として既供与機材の修理・更新を行ってほしい旨，同国から要請があったものである。それを受けて，わが国は昭和63年2月，事後調査団を派遣し，要請の詳細及びプロジェクトの現状を確認し，更新及び修理する機材の仕様についてペルー側関係者と協議を行った結果，老朽化した機材の更新として，機材供与約3億円，及びその調整のための短期専門家派遣をフォローアップとして実施することとなった。

II．保健医療協力事業

第１　事業の概要

保健医療協力事業は，コロンボ・プラン等による専門家派遣事業の一環として，昭和33年度にエティオピアへ医師１人を派遣したことに始まる。当初は，医療専門家の単独派遣または診療チームの派遣等を通じて，当該国地域住民の健康増進並びに国際親善に寄与してきたが，協力規模の拡大，協力分野の多様化及び協力期間の長期化に伴い，昭和41年度からは社会経済開発に即した医療ニーズに応じて，当該国の保健医療水準の向上を図り，国民の福祉向上の増進に寄与する事業の推進に主眼を置いて，専門家の派遣，研修員の受入れ及び機材の供与を有機的に組み合わせたプロジェクト方式の技術協力事業を重点的に実施することとなった。

表2.20　プロジェクト以外の単独専門家の派遣実績

地域	国名	人数	指導分野
アジア	中国	5	感染症対策
	マレイシア	2	医療事情調査
	ネパール	2	診断技術
	タイ	5	技術協力打合せ，FEEM対策
	ヴィエトナム	4	機材選定
	小計	18	
アフリカ	ニジェール	2	外科，計画打合せ
	区分不能	8	感染症対策
	小計	10	
中南米	グァテマラ	6	マラリア対策
	パラグァイ	4	がん対策，デング熱対策 臨床検査
	小計	10	
オセアニア	ソロモン諸島	3	マラリア対策
	区分不能	10	感染症対策
	小計	13	
欧州	スイス	1	医療協力計画策定
	小計	1	
その他		2	国際会議
合計		54	

（注）　統計には感染症対策調査専門家23人を含む

昭和62年度においては，26カ国34プロジェクトを実施したが，協力部門別では下記のとおり区分される。

① 病院等の臨床医学協力　17件

② 研究所等研究協力　9件

③ 地域保健・公衆衛生　3件

④ 保健医療技術者養成訓練　3件

⑤ 医薬品，ワクチン等の安全性・品質管理　2件

また，協力期間をすでに終了して数年を経過したプロジェクトに対して追加的に指導協力する，いわゆるアフターケア協力事業を実施したほか，大学教授等の保健医療講演派遣，単独専門家の派遣及び特別機材供与（感染症対策協力供与機材を含む）の各事業を実施した。

第2　昭和62年度事業実績

昭和62年度においては，新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ，協力の可能性を調査するため事前調査団，新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録（R/D)の取りまとめ等を行う実施協議調査団，すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等，さらに協力期間が終了に近づいたプロジェクトにつき従来の協力効果を測定するとともに，その後の方針を協議するためのエバリュエーション調査団

表2.21　大学教授の保健医療講演等派遣実績

地域	国名	人数	専門分野
アジア	スリ・ランカ	2	日本脳炎対策
	タイ	2	耳鼻咽喉科
	小計	4	
アフリカ	セイシェル	2	寄生虫学
	小計	2	
中南米	コスタ・リカ	2	消化器外科
	エクアドル	3	消化器病理学，放射線及び内視鏡
	ウルグァイ	2	糖尿病による神経障害対策
	ヴェネズエラ	1	神経生理学
	区分不能	1	脳神経外科医療
	小計	9	
オセアニア	ニュー・ジーランド	1	B型肝炎対策
	小計	1	
合計		16	

など，総計36チームを派遣した。

専門家の派遣については，38プロジェクト（アフターケア協力プロジェクト4件を含む）及び単独専門家ベースで，昭和61年度からの継続87人を含む488人の専門家を派遣した。このほか，大学教授等の保健医療講演派遣については，スリ・ランカなど10カ国へ16人の専門家を派遣した。

機材供与については，昭和61年度からの繰越分6億3400万円を含めて，ビルマ消化器病診断向上プロジェクト等のプロジェクト方式分（アフターケア協力を含む）と，それ以外の特別機材供与分をあわせて18億4500万円の購送業務を実施した。

昭和62年度の事業実績を取りまとめると表2.20～表2.22のとおりである。

表2.22　医療特別機材供与実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額（円）
アジア	バングラデシュ	ソーシャルマーケティング	29,139,250
	中国	河北省がん検診センター	3,530,000
		瀋陽医科大学	37,772,235
	タイ	前頭部脳瘤対策	33,103,935
		マヒドン大学耳鼻科	19,102,800
	小計		(122,648,220)
中近東	モロッコ	アビセンタ病院	30,989,785
	テュニジア	眼科用機材	54,796,551
	小計		(85,786,336)
中南米	ブラジル	日伯援護協会病院	51,873,000
	小計		(51,873,000)
オセアニア	フィジー	保健省	17,744,000
	小計		(17,744,000)
			(小計) 278,051,556
感染症対策機材			
アジア	ビルマ	ソーラーシステム他	15,092,000
	モルディヴ	ソーラーシステム他	8,330,000
	ネパール	ソーラーシステム他	6,311,000
	スリ・ランカ	日本脳炎ワクチン	38,556,000
中近東	イエメン	ソーラーシステム他	12,889,437
			(小計) 81,178,437
総合計			359,229,993

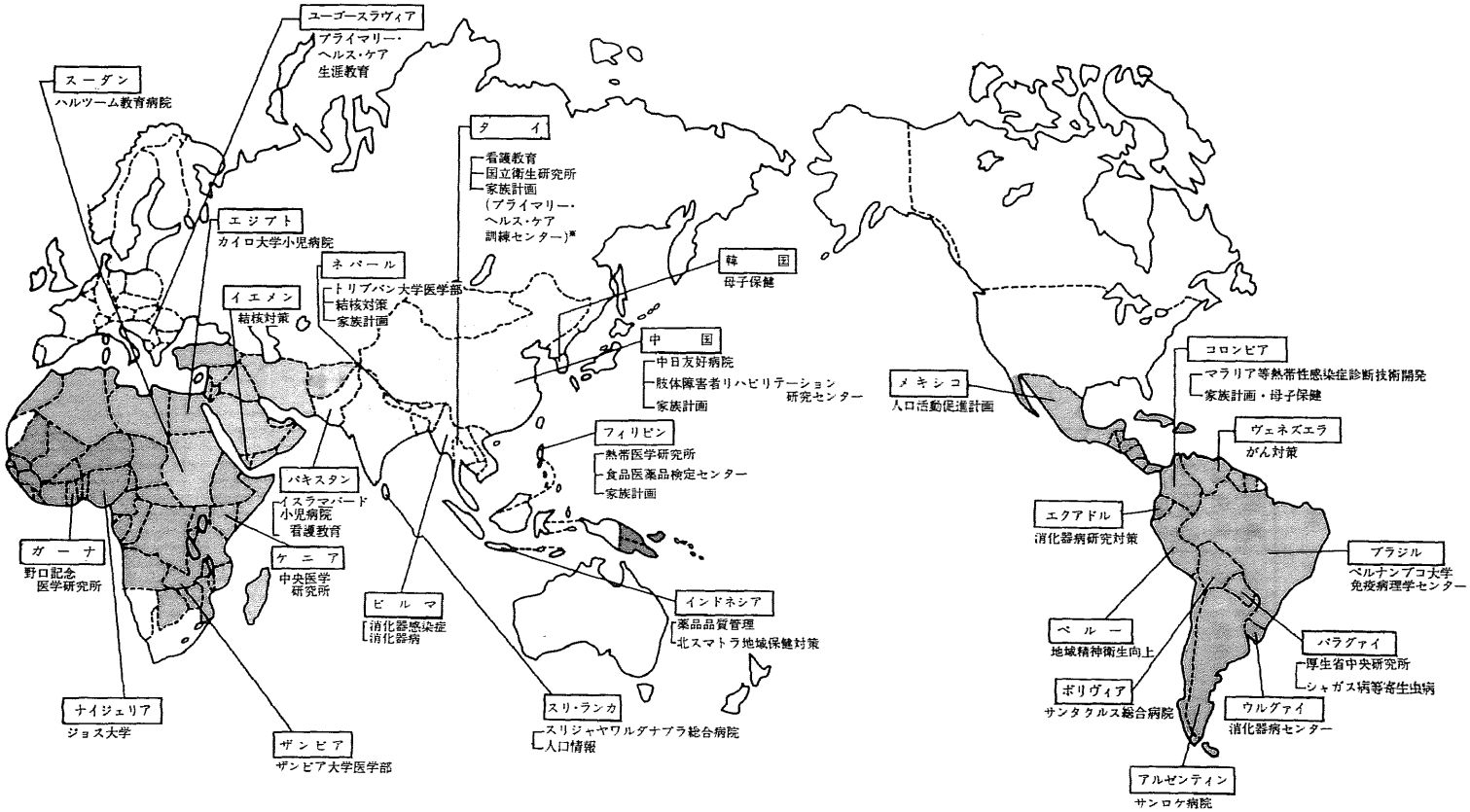

図2.5　昭和62年度保健医療協力プロジェクト配置図（人口・家族計画協力プロジェクトを含む）

（注）　※印のプロジェクトの予算はセンター協力費による